

## 株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号

株式会社 K A D O K A W A

代表取締役社長 松 原 眞 樹

## 第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本総会につきましては、極力、書面又はインターネットにより事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、2021年6月21日（月曜日）の午後6時30分までに到着するようご返送くださるか、54頁から55頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、2021年6月21日（月曜日）の午後6時30分までに、議案の賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2021年6月22日（火曜日）午前10時  
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 埼玉県所沢市東所沢和田三丁目31番地3  
ところざわサクラタウン ジャパンパビリオン ホールA  
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）  
開催場所が昨年と異なりますのでご注意ください。
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第7期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第7期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）  
計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 取締役12名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

お土産の廃止につきまして

一昨年まで株主総会にお土産をご用意しておりましたが、諸般の事情により、昨年の株主総会より廃止させていただきました。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

※株主総会の模様をインターネットでライブ配信いたします。詳細は同封のリーフレット「株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。

#### 4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
  - ① 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
  - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 株主総会の開催場所を変更した理由  
ところざわサクラタウンが開業したことから、自社施設で開催することといたしました。

以 上

~~~~~  
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.kadokawa.co.jp/ir/stock.php>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

なお、これらの注記表は、会計監査人が会計監査報告書を監査役が監査報告を作成するに際して監査を実施した連結計算書類又は計算書類の一部であります。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.kadokawa.co.jp/ir/stock.php>) に掲載させていただきます。

◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

〔当日は、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、同封のリーフレットをご参照いただけますようお願い申し上げます。〕

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは、中長期的な持続的成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、映画、アニメ、ゲーム、及びUGC (User Generated Content) プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当連結会計年度における業績は、売上高2,099億47百万円 (前年同期比2.6%増)、営業利益136億25百万円 (前年同期比68.5%増)、経常利益143億69百万円 (前年同期比63.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益95億84百万円 (前年同期比18.4%増) となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、当連結会計年度より、従来の「映像・ゲーム」セグメントを「映像」「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

#### 〔出版事業〕

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

当期は、書籍市場全体で需要が高まっていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下においても新刊点数を前期並みの水準に維持したことや、返品率が大幅に良化したことが収益貢献しました。また、「ダンジョン飯 (9)」（コミックス）、「あやかし草紙 三島屋変調百物語伍之続」「青くて痛くて脆い」（一般文庫）、「あつまれ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」「世界一美味しい手抜きごはん 最速！ やる気のいらない100レシピ」（一般書）等の販売が好調に推移しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体が伸長していることに加え、積極的なマーケティング施策により引き続き好調に推移し、第3四半期に引き続き、第4四半期においても四半期ベースで過去最高の売上高を更新いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

この結果、当事業の売上高は1,295億76百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は128億41百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月に書籍製造ラインの稼働を一部開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。物流設備についても今後の稼働に向け、現在準備を進めております。

#### 〔映像事業〕

映像事業では、映画の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

当期においては、アニメ「Re：ゼロから始める異世界生活」「ひぐらしのなく頃に 業」「デカダンス」「くまクマ熊ベアー」等の海外権利許諾収入に加え、「ソードアート・オンライン アリシゼーション War of Underworld」「この素晴らしい世界に祝福を！ファンタスティックデイズ」等、当社アニメIPの他社ゲームへの活用等による国内権利許諾が引き続き収益貢献しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、映画館の席数制限や時短営業による映画配給、デジタル映画鑑賞券「ムビチケ」、スタジオ事業等への影響が見られました。

この結果、当事業の売上高は313億14百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）は22億74百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### 〔ゲーム事業〕

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当期においては、「ポケモン不思議のダンジョン 救助隊DX」や「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」「DARK SOULS」シリーズ等のリピート販売及び海外権利許諾に加え、共同・受託開発事業も収益に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は166億36百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は27億44百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

### 〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が本年3月末には153万人となり、前年3月末の163万人からは減少となっています。しかしながら、都度課金収益の拡大に努めるなど収益の多様化へ取り組んだことや、動画・生放送・ブログなどを配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料会員数が前年3月末の117万人から本年3月末に119万人に増加したことで、前年並みの売上を維持しました。各種イベントの企画・運営は、4月開催の「ニコニコ超会議」及び8月開催の世界最大級のアニソンライブ「Animelo Summer Live」について、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえリアルイベントとしての開催を見送りましたが、インターネット上に特化した「ニコニコネット超会議2020」及び「ニコニコネット超会議2020夏」、「Animelo Summer Night in Billboard Live」等を開催し、好評を博しました。

この結果、当事業の売上高は220億8百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は20億96百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

### 〔その他事業〕

その他事業では、教育事業、キャラクターグッズ及びイベント参加券付CDの企画・販売等のMD事業等を行っております。

MD事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発売タイミングの延期等により減収となりました。一方、教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う(株)ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント事業、飲食事業などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが11月6日にグランドオープンし、売上に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は174億63百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失（営業損失）は44億91百万円（前年同期 営業損失25億83百万円）となりました。

## (2) 設備投資の状況

### ① 設備投資の概要

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、196億47百万円であり、その事業別の主な内容は次のとおりであります。

| 事業区分      | 金額       | 主な内容                                 |
|-----------|----------|--------------------------------------|
| 出版事業      | 6,415百万円 | 書籍の製造・物流拠点の建設及び自社電子書籍サイトの機能拡張等       |
| 映像事業      | 285      | ムビチケ機能拡張のシステム開発等                     |
| ゲーム事業     | 309      | ゲームアプリ開発費用、開発用機材の購入等                 |
| Webサービス事業 | —        |                                      |
| その他事業     | 3,146    | ところざわサクラタウンの新規事業施設建設及び教育事業のスクール運営設備等 |
| 全社（共通）    | 9,490    | 所沢キャンパス建設、角川本社ビルの一部取得及び角川本社ビル隣接地の取得等 |
| 合計        | 19,647   |                                      |

(注) 設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設（2021年3月31日現在）

前連結会計年度末において計画であったところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）については、当連結会計年度に、オフィス（所沢キャンパス）や商業施設等がグランドオープンいたしました。書籍の製造・物流拠点については、稼動に向けた準備を進めており、投資予定総額191億円に対し、書籍の製造設備及び建物等取得にかかる建設施工費等、既支払額は152億49百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

① 当社は、当連結会計年度において事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行と合計150億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入実行残高はありません。

② 当社は、当連結会計年度において新規IP創出・開発・取得及び既存IP活用の最大化を目的として、2021年2月19日付で(株)サイバーエージェント及びソニー(株)（現ソニーグループ(株)）に対する第三者割当の方法による普通株式発行により、100億円を調達いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、紙の出版市場の縮小傾向は直近では緩やかとなり、地方や郊外の書店での売上増加傾向も見られます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、映画館の休館や席数制限並びにイベントの中止を余儀なくされる状況がある一方で、コンテンツへの需要は世界的に高まっており、コンテンツライブラリ自体も再評価され、さらにはオンラインゲームやオンラインライブといったコンテンツを中心に他者とつながる楽しみ方も広がってきております。そうした事業環境の変化を踏まえ、IP創出力をさらに高めていくことが重要と考えております。

当社ではかねてより進めてきたDX (Digital Transformation) やABW (Activity Based Working) 等の働き方改革により、スタジオ等の設備事業や商業施設運営事業を除いては在宅勤務比率を高めながら効率的な事業運営を進めております。今後も環境変化を迅速に捉えながら事業のデジタルシフトをさらに進め、グローバル・メディアミックスを推進することで、IP価値の最大化と継続的な業績拡大に努めてまいります。

なお、当社グループは2020年10月1日に、事業の意思決定スピード向上のため6事業本部からなる事業本部制を廃止しミッション別の13グループに再編、各グループをCO (チーフオフィサー) が管掌する体制へと移行しました。

事業別の状況及び課題は以下のとおりであります。

##### [出版事業]

引き続き強力なIPの創出に努め、メディアミックス戦略の強化と返品率のさらなる改善を推進いたします。

IP創出においては、新人作家の育成を行うとともに、投稿数とユーザー数の伸長が続く小説投稿サイト「カクヨム」や「魔法のiらんど」等を通じたネット投稿原作の創作支援を加速し、原作発掘の強化に取り組んでおります。また編集作業のデジタル化を継続的に進めており、市場の変化をいち早く捉えて商品化する機動的な体制を整えております。

同時に、営業力を活かしたきめ細かなマーケティングにより、生産部数の最適化とそれによる返品部数の最少化を進め、収益の最大化を目指してまいります。

2022年3月期より順次稼働予定の製造・物流一体の最新鋭工場につきましては、小ロット適時製造と適時配送を実現することで、製造コストの削減や更なる返品率の改善を行い、業界が直面している物流問題にも対処しながら、中長期的に収益力を向上させてまいります。

雑誌では、Webメディアを取り込んだビジネスモデルの転換を進めており、ページビュー増加による広告収入の増加やSNSプロモーションによる本誌実売率向上がみられます。メディアのデジタル化をさらに進めるとともにこれまで培ってきたノウハウやリソースを活かしながら、収益力の向上に取り組んでまいります。

電子書籍では、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」において様々なキャンペーン施策やオリジナル特典等、独自の付加価値戦略を展開し収益を伸ばしていくとともに、2021年4月にグループ入りした北米出版社J-Novel Club LLCを起点とするテキスト系コンテンツの海外向け配信の強化や、縦スクロール漫画を始めとするコミック系コンテンツのグローバル新市場の開拓も行ってまいります。

また、YouTubeやPodcast等の動画配信や音声配信を活用したプロモーションや、外部サイトへのコンテンツ配信やdマガジン等の他プラットフォームとの連携、並びに電子書籍のサブスクリプションサービスを推進することで、電子書籍の様々な楽しみ方を世界中の読者に提案してまいります。

#### [映像事業]

映像では、映画やアニメを中心に、引き続き原作保有の強みを生かしメディアミックスを推進いたします。また、アニメの制作機能を確保し良質な作品をラインナップすることで、国内及び海外市場における権利販売や伸長している映像配信事業に注力し、引き続き収益を伸ばしてまいります。また、映像製作・配給におきましては、グローバルなネット配信市場の伸長に対応し国外との共同製作事業を推進するとともに、コロナ禍後の視聴態様変化を見据えた配信と配給の新たな枠組を検討してまいります。

#### [ゲーム事業]

ゲームでは、当社グループが開発したシリーズタイトルや、他社からの受託開発、及び優良コンテンツを保有する他社とのソフト企画・開発等を引き続き行うとともに、アニメ発のスマートフォンゲームをパートナー企業と強化し、PCやスマートフォン、据置機等の各種デバイスに向けた新作ゲームをリリースいたします。

#### [Webサービス事業]

Webサービス事業では、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供いたします。

ポータルでは、「niconico」における「選択と集中」の加速による収益構造の改善と、「ニコニコチャンネル」におけるコンテンツの拡充によるチャンネル有料会員数の増加を図ってまいります。

ライブでは、2021年4月～5月にかけて日本最大級のユーザー主体のネット発イベント「ニコニコネット超会議」をオンラインで開催する予定です。リアルイベントについては未だ今後の開催が見通せない状況ではありますが、新しいイベントの在り方や楽しみ方を提案してまいります。

モバイルでは、音楽配信サービスの「dwango.jp（ドワンゴジェイピー）」のコストコントロールを行い、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んでまいります。

#### [その他事業]

その他事業では、教育事業においてインターネットによる通信制高校であるN高等学校及び新設のS高等学校の生徒数増加に伴い、両校等への教育コンテンツ提供事業が成長しており、今後もより付加価値の高いコンテンツを提供することで収益拡大を目指してまいります。

また、2020年11月6日にグランドオープンした角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント、飲食などの商業施設を展開するところざわサクラタウンについては、新型コロナウイルス感染症対策に適切に取り組みながら、収益化を目指してまいります。



## (5) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                                    | 第 4 期<br>(2018年 3 月期) | 第 5 期<br>(2019年 3 月期) | 第 6 期<br>(2020年 3 月期) | 第 7 期<br>(2021年 3 月期) |
|--------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                            | 206,785               | 208,605               | 204,653               | 209,947               |
| 経 常 利 益 (百万円)                                          | 3,716                 | 4,205                 | 8,787                 | 14,369                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社<br>株主に帰属する当期純<br>損失 (△) (百万円) | 1,038                 | △4,085                | 8,098                 | 9,584                 |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失 (△) (円)                 | 15.53                 | △63.94                | 130.12                | 154.84                |
| 総 資 産 (百万円)                                            | 239,881               | 240,072               | 242,995               | 269,648               |
| 純 資 産 (百万円)                                            | 109,128               | 103,411               | 107,375               | 129,524               |
| 1株当たり純資産 (円)                                           | 1,629.37              | 1,602.08              | 1,711.55              | 1,975.66              |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第5期連結会計年度の期首から適用しており、第4期連結会計年度の総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                    | 第 4 期<br>(2018年 3 月期) | 第 5 期<br>(2019年 3 月期) | 第 6 期<br>(2020年 3 月期) | 第 7 期<br>(2021年 3 月期) |
|----------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 営業収益又は売上高 (百万円)                        | 6,855                 | 5,738                 | 84,049                | 119,821               |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (百万円)     | 1,635                 | 1,591                 | △249                  | 6,098                 |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (百万円) | 1,643                 | △17,681               | 23,828                | 4,151                 |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失 (△) (円) | 24.38                 | △273.96               | 382.86                | 67.07                 |
| 総 資 産 (百万円)                            | 107,674               | 89,788                | 210,479               | 238,143               |
| 純 資 産 (百万円)                            | 80,336                | 57,532                | 79,275                | 96,401                |
| 1株当たり純資産 (円)                           | 1,208.83              | 909.52                | 1,288.52              | 1,495.63              |

(注) 1. 第4期事業年度において、2017年7月3日付で当社の一部事業を会社分割により新設した連結子会社(株)Gzブレイン(現(株)KADOKAWA Game Linkage)に承継させ、事業持株会社から純粋持株会社へ移行しております。

2. 第6期事業年度において、2019年7月1日付で連結子会社(株)KADOKAWA(現(株)KADOKAWA Future Publishing)の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を吸収分割により承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したため、財産及び損益の状況が第5期事業年度に比べ、大きく変動しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金           | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------------------|-----------------|------------------|---------------|
| (株) ド ワ ン ゴ                     | 100百万円          | 100.0%           | Webサービス事業、その他 |
| (株) ブ ッ ク ウ ォ ー カ ー             | 100             | 100.0            | 出版事業          |
| (株) ビ ル デ ィ ン グ ・ ブ ッ ク セ ン タ ー | 100             | 100.0            | 出版事業          |
| (株) 角 川 ア ス キ ー 総 合 研 究 所       | 85              | 100.0            | 出版事業          |
| (株) 角 川 メ デ ィ ア ハ ウ ス           | 100             | 100.0            | 出版事業          |
| (株) 毎 日 が 発 見                   | 100             | 80.0             | 出版事業          |
| (株) 角 川 大 映 ス タ ジ オ             | 100             | 100.0            | 映像事業          |
| グ ロ ー ビ ジ ョ ン (株)               | 30              | 100.0            | 映像事業          |
| (株) ム ー ビ ー ウ ォ ー カ ー           | 100             | 87.9             | 映像事業          |
| (株) フ ロ ム ・ ソ フ ト ウ ェ ア         | 268             | 100.0            | ゲーム事業         |
| (株) 角 川 ゲ ー ム ス                 | 335             | 82.6             | ゲーム事業         |
| (株) ス パ イ ク ・ チ ュ ン ソ フ ト       | 480             | 100.0            | ゲーム事業         |
| (株) バ ン タ ン                     | 90              | 100.0            | その他           |
| (株) KADOKAWA Game Linkage       | 100             | 100.0            | 出版事業、その他      |
| (株) キ ャ ラ ア ニ                   | 465             | 77.2             | その他           |
| (株) KADOKAWA Connected          | 50              | 100.0            | その他           |
| KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.     | 206<br>(百万香港ドル) | 100.0            | その他           |
| 広 州 天 間 角 川 動 漫 有 限 公 司         | 30<br>(百万人民元)   | 48.5             | 出版事業          |
| 台 湾 角 川 股 份 有 限 公 司             | 158<br>(百万台湾ドル) | 91.4             | 出版事業          |
| KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. | 35<br>(百万米ドル)   | 100.0            | 映像事業          |
| Y E N P R E S S , L L C         | 4<br>(百万米ドル)    | 51.0             | 出版事業          |

(注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。

2. 広州天間角川動漫有限公司は議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
3. 中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、当連結会計年度より、従来の「映像・ゲーム」セグメントを「映像」「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

(7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

| 事業区分      | 主要な事業内容                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| 出版事業      | 書籍の出版・販売等                                                                |
|           | 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等                                                         |
|           | 雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等                                                      |
| 映像事業      | 映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等                                   |
| ゲーム事業     | ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等                                           |
| Webサービス事業 | (ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等                                                  |
|           | (ライブ) 各種イベントの企画・運営等                                                      |
|           | (モバイル) モバイルコンテンツの配信等                                                     |
| その他       | 教育事業の企画・運営、キャラクターグッズの企画・販売、イベント参加券付CDの販売、インバウンド関連事業の企画・運営等、システム設計・構築・運用等 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

(9) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

① 当社

| 名 称                  | 所 在 地   |
|----------------------|---------|
| 本 社                  | 東京都千代田区 |
| と ころ ざ わ サ ク ラ タ ウ ン | 埼玉県所沢市  |

② 子会社

| 名 称                 | 所 在 地  |
|---------------------|--------|
| (株) ド ワ ン ゴ         | 東京都中央区 |
| (株)ビルディング・ブックセンター   | 埼玉県入間郡 |
| (株) 角 川 大 映 ス タ ジ オ | 東京都調布市 |
| グ ロ ー ビ ジ ョ ン (株)   | 東京都新宿区 |
| (株) バ ン タ ン         | 東京都渋谷区 |

## (10) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数            |
|-----------|-----------------|
| 出版事業      | 2,130 (1,254) 名 |
| 映像事業      | 422 (205)       |
| ゲーム事業     | 509 (100)       |
| Webサービス事業 | 682 (70)        |
| その他       | 756 (281)       |
| 全社(共通)    | 411 (252)       |
| 合計        | 4,910 (2,162)   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、グループ外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 臨時従業員(有期契約社員、派遣社員)の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)の使用人数は、当社及び複数事業区分を持つ子会社の間接部門の使用人数であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|-------|--------|
| 1,710 (891) 名 | 42.2歳 | 1.6年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 臨時従業員(有期契約社員、派遣社員)の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、連結子会社(株)KADOKAWA(現(株)KADOKAWA Future Publishing)の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を承継する吸収分割により事業持株会社に移行した、2019年7月1日を起算日としております。

## (11) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額        |
|------------|------------|
| (株)みずほ銀行   | 24,062 百万円 |
| (株)三井住友銀行  | 20,134     |
| (株)三菱UFJ銀行 | 9,000      |
| (株)りそな銀行   | 8,000      |
| (株)埼玉りそな銀行 | 4,000      |

## 2. 当社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| ① 発行可能株式総数    | 260,000,000株                    |
| ② 発行済株式の総数    | 70,892,060株 (自己株式5,092,566株を含む) |
| ③ 株主数         | 30,345名                         |
| ④ 大株主 (上位10名) |                                 |

| 株 主 名                                                                                                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| K S D - N H<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店セキュリ<br>ティーズ業務部)                                                          | 5,891千株 | 8.95%   |
| 川 上 量 生                                                                                                        | 4,504   | 6.85    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                                                                                        | 4,082   | 6.20    |
| (株)日本カストディ銀行 (信託口)                                                                                             | 3,506   | 5.33    |
| 日 本 電 信 電 話 (株)                                                                                                | 2,040   | 3.10    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社<br>(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行(株))                                                                | 1,714   | 2.61    |
| (株)バンダイナムコホールディングス                                                                                             | 1,530   | 2.33    |
| (株)サイバーエージェント                                                                                                  | 1,422   | 2.16    |
| ソ ニ ー (株)                                                                                                      | 1,422   | 2.16    |
| K O R E A S E C U R I T I E S<br>D E P O S I T O R Y - S A M S U N G<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店セキュリ<br>ティーズ業務部) | 1,415   | 2.15    |

- (注) 1. 当社は、自己株式5,092千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式5,092千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株) (信託E口) が所有している当社株式921千株、並びに(株)日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式422千株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2021年2月4日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、2021年2月19日付で2,844,950株の自己株式の消却を行いました。
4. ソニー(株)は、2021年4月1日付でソニーグループ(株)に商号変更しております。
- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 数 |
|----------------|---------|-------------|
| 取締役 (社外取締役を除く) | 17,533株 | 2名          |
| 社外取締役          | —       | —           |
| 監査役            | —       | —           |

(注) 事業報告19頁記載の当社の株式報酬制度に基づく交付であります。

(2) 新株予約権等の状況（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名            | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 角川 歴彦         | 会長執行役員<br>(公財)角川文化振興財団理事長<br>(一社)アニメツーリズム協会理事長                                                                                                                                                           |
| 代表取締役社長  | 松原 眞樹         | 社長執行役員                                                                                                                                                                                                   |
| 代表取締役    | 井上 伸一郎        | 執行役員Chief Anime Officer                                                                                                                                                                                  |
| 取締役      | 夏野 剛          | 執行役員Chief Digital Officer<br>慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授<br>セガサミーホールディングス(株)社外取締役<br>トランス・コスモス(株)社外取締役<br>グリー(株)社外取締役<br>USEN-NEXT HOLDINGS(株)社外取締役<br>日本オラクル(株)社外取締役<br>(株)ムービーウォーカー代表取締役会長<br>(株)ドワンゴ代表取締役社長 |
| 取締役      | 山下 直久         | 執行役員Chief Human Resources Officer<br>兼Chief Literature & Movie Officer                                                                                                                                   |
| 取締役      | 安本 洋一         | 執行役員Chief Financial Officer                                                                                                                                                                              |
| 取締役      | 加瀬 典子         | (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長                                                                                                                                                                                    |
| 取締役      | 川上 量生         | (株)ドワンゴ顧問                                                                                                                                                                                                |
| 取締役      | 高須 武男         | (株)ベルパーク社外取締役<br>HOYA(株)社外取締役                                                                                                                                                                            |
| 取締役      | 森 泉知行         |                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役      | 船津 康次         | トランス・コスモス(株)代表取締役会長兼CEO<br>(株)ディー・エヌ・エー社外取締役                                                                                                                                                             |
| 取締役      | ジャーマン・ルース マリー | (株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長<br>富士紡ホールディングス(株)社外取締役                                                                                                                                                         |
| 常勤監査役    | 高山 康明         |                                                                                                                                                                                                          |
| 常勤監査役    | 渡辺 彰          |                                                                                                                                                                                                          |
| 監査役      | 渡邊 顯          | 法律事務所Comm&Path弁護士<br>アジアパイルホールディングス(株)取締役<br>前田道路(株)社外取締役<br>(株)レオパレス21社外取締役                                                                                                                             |
| 監査役      | 菊地 麻緒子        | 日立建機(株)社外取締役<br>三井倉庫ホールディングス(株)社外取締役                                                                                                                                                                     |

(注) 1. 取締役高須武男氏、森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



2. 監査役渡邊顯氏及び菊地麻緒子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役高山康明氏は公認会計士の資格を有し、監査役渡辺彰氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2020年6月19日開催の第6期定時株主総会において、山下直久氏、加瀬典子氏、ジャーマン・ルース・マリー氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。また同総会において菊地麻緒子氏が監査役に選任され、就任いたしました。
5. 2020年6月19日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって、新田正実氏は監査役を辞任いたしました。
6. 監査役渡邊顯氏は、2020年7月22日付で㈱レオパレス21の社外取締役に就任しております。
7. 監査役菊地麻緒子氏は、2020年7月20日付で日立建機㈱社外取締役に就任しており、2020年6月24日付で三井倉庫ホールディングス㈱の社外監査役を退任し、同社の社外取締役に就任しております。
8. 当事業年度中における取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名    | 異動前                               | 異動後                                                                           | 異動年月日      |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 井上伸一郎 | 代表取締役副社長<br>副社長執行役員<br>グループIP事業統括 | 代表取締役執行役員<br>Chief Anime Officer                                              | 2020年10月1日 |
| 夏野剛   | 取締役専務執行役員<br>デジタル事業本部長            | 取締役執行役員<br>Chief Digital Officer                                              | 2020年10月1日 |
| 山下直久  | 取締役常務執行役員<br>グループ人事・総務本部長         | 取締役執行役員<br>Chief Human Resources Officer兼<br>Chief Literature & Movie Officer | 2020年10月1日 |
| 安本洋一  | 取締役常務執行役員<br>グループ経営企画本部長          | 取締役執行役員<br>Chief Financial Officer                                            | 2020年10月1日 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役、全社外監査役とも、法令の定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額            | 報酬等の種類別の総額        |               |              | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------|--------------|----------------|
|                  |                   | 金銭報酬              |               | 非金銭報酬等       |                |
|                  |                   | 固定報酬              | 変動報酬          | 株式報酬         |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 382百万円<br>(37百万円) | 226百万円<br>(37百万円) | 126百万円<br>(—) | 30百万円<br>(—) | 15名<br>(5名)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 53百万円<br>(16百万円)  | 53百万円<br>(16百万円)  | —<br>(—)      | —<br>(—)     | 5名<br>(3名)     |
| 合計               | 436百万円            | 279百万円            | 126百万円        | 30百万円        | 20名            |

- (注) 1. 上記には、2020年6月19日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 上記には、当事業年度に支給した2020年3月期に係る株式報酬を記載しております。2021年3月期に係る株式報酬につきましては、現時点で金額が確定していないため、上記の支給額には含めておりませんが、会計上は役員株式給付引当金を計上しております。

#### ロ.業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等である変動報酬（金銭報酬）及び非金銭報酬である株式報酬にかかる業績指標の内容等については、「ホ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであります。

当事業年度の支給額の算定基礎のうち、評価指標としている連結業績の実績（2020年3月期）は、連結売上高204,653百万円、連結営業利益8,087百万円であります。また、部門毎の達成度合いは80%～120%程度であります。

#### ハ.非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「ホ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであり、業績達成度の判定に際しては、持続的な企業価値向上のため当社が経営指標としている連結営業利益を株式報酬制度にかかる指標とし、当該指標の各事業年度における値を当社の過去の実績値に照らして判定しております。また、当事業年度における交付状況は、「2.（1）⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

#### ニ.取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年6月23日開催の第1期定時株主総会において、年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。また、同株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して、連続する3事業年度ごとを対象に合計12億円（年間4億円相当）を上限とする金銭を拠出し、信託期間3年の信託により取得する株式報酬を決議しております。

当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の報酬限度額は、2019年6月20日開催の第5期定時株主総会において、年額7千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

#### ホ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、指名・評価報酬委員会において適切に決定していることから、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

##### 1. 基本方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各々の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、（1）金銭報酬として、①基本報酬及び職務報酬から成る固定報酬、並びに、②業績連動報酬である変動報酬のほか、（2）非金銭報酬として、業績連動報酬である株式報酬で構成し、当社の社外取締役の報酬は、金銭報酬である固定報酬のみで構成する。

## 2. 固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

固定報酬は、対象取締役の役位や担当職務に応じた基準額に基づき決定する。また固定報酬は、月例にて支払うこととする。

## 3. 業績連動報酬等である変動報酬（金銭報酬）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬である変動報酬は、対象取締役の固定報酬に基づき基準額を定め、業績及び担当職務における成果に応じて評価し、基準額の20%～200%の範囲内で支給額を決定する。

業績連動報酬である変動報酬の評価は、対象取締役の役割に応じて、連結業績、部門業績、個人定性目標を合計100%になるようにウェイト付けして評価する。

業績連動報酬である変動報酬の評価指標は、当社グループの成長性・収益性を重視する観点から連結売上高と連結営業利益を基礎とする。

業績連動報酬である変動報酬は、月例の固定報酬とともに支払うこととする。

## 4. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等として、株式報酬制度を採用する。

株式報酬制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式の取得を行い、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度に応じて、株式交付規程に基づき当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度とする。

株式報酬制度では、持続的な企業価値向上のため当社が経営指標としている連結営業利益を、株式報酬制度にかかる指標及び業績達成度の判定基礎にする。

株式報酬は、毎年5月に取締役会において取締役の交付株式算定基礎額を決議し、指名・評価報酬委員会において、個別の株式報酬付与額を決定する。

株式報酬の交付を決定した場合には、年1回、定時株主総会後に交付する。

## 5. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の固定報酬と変動報酬の比率は、原則として50%：50%を基準として設定する。株式報酬については、固定報酬との支給割合は特に定めのないものとする。

## 6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等は、株主総会後に行われる取締役会において、指名・評価報酬委員会に決定を一任することを決議する。指名・評価報酬委員会は、独立社外取締役の全員と代表取締役、役付取締役から構成され、委員長は独立社外取締役が就任し、独立社外取締役が委員の過半数を占める。同委員会において上記の基本方針に従い、取締役報酬限度額内で検討、決定する。

## ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、指名・評価報酬委員会に対し、各取締役の全ての報酬の額の決定を委任しております。同委員会は、独立社外取締役の全員（4名）と代表取締役、役付取締役（3名）から構成され、委員長は独立社外取締役が就任し、独立社外取締役が委員

の過半数を占めております。

委員長：高須武男

委員：森泉知行、船津康次、ジャーマン・ルース マリー  
角川歴彦、松原眞樹、井上伸一郎

(各委員の当社における地位及び担当は、「①取締役及び監査役の状況」に記載の通りです)

委任した理由は、独立社外取締役が過半数を占め、委員長は独立社外取締役が就任することにより、客観的かつ中立的な立場で報酬決定を行うことができると判断したためであります。また、指名・評価報酬委員会がその権限を適切に行使されるようにするため、指名・評価報酬委員会規則を制定し、当該規則に基づく運営としております。

また、個人別の報酬等の内容については、委員長は独立社外取締役が就任し、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・評価報酬委員会が上記の基本方針に従い直接報酬等の額を決定しているため、取締役会として、方針に沿うものであると判断しております。

#### ④ 役員等賠償責任保険の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び監督者としての権限を有する従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、第三者訴訟、株主代表訴訟、会社訴訟等に起因して、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象としないこととしております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

|                   | 重要な兼職の状況                                                                     |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 高須武男          | (株)ベルパーク社外取締役<br>HOYA(株)社外取締役                                                |
| 取締役 森泉知行          | —                                                                            |
| 取締役 船津康次          | トランス・コスモス(株)代表取締役会長兼CEO<br>(株)ディー・エヌ・エー社外取締役                                 |
| 取締役 ジャーマン・ルース マリー | (株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長<br>富士紡ホールディングス(株)社外取締役                             |
| 監査役 渡邊 顯          | 法律事務所Comm&Path弁護士<br>アジアパイルホールディングス(株)取締役<br>前田道路(株)社外取締役<br>(株)レオパレス21社外取締役 |
| 監査役 菊地麻緒子         | 日立建機(株)社外取締役<br>三井倉庫ホールディングス(株)社外取締役                                         |

(注) 1. 当社は、取締役高須武男氏、森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏並びに監査役渡邊顯氏及び菊地麻緒子氏の6名を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、(株)東京証券取引所に届け出ております。なお当社では、独立役員の指定に際し、その独立性の基準として、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下の

ように定めております。

- ・以下のいずれにも該当しないこと
  - ①当社グループを主要な取引先（当社グループに対する当該取引先の売上高が、当該取引先の直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、当該取引先の連結売上高の2%以上）とする者、又はその業務執行者
  - ②当社グループの主要な取引先（当該取引先に対する売上高が、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において当社連結売上高の2%以上）である者、又はその業務執行者
  - ③当社が多額の借入れ（借入額が直近事業年度末の当社連結総資産額の2%以上）をしている金融機関の業務執行者
  - ④当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産として、現在及び過去3年間において、個人の場合、受け取っている金額が年間1,000万円以上、法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上高の2%以上を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
  - ⑤当社グループからの寄付の合計額が、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、年間1,000万円又は当該事業年度における寄付を受けた団体の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体の業務執行者
  - ⑥現在及び過去3年間において当社グループの会計監査人であった者（法人であるときは、当社グループの監査業務を担当していた者）
  - ⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者（法人であるときは、その業務執行者）
2. 当社グループとトランス・コスモス(株)の間には、業務委託費の支払い、システム運営費の支払い等の取引がありますが、その取引高は同社連結売上高の0.04%未満であり、取締役船津康次氏は当社独立役員基準を満たしております。
3. その他の兼職先と当社との間に特記すべき取引関係はありません。

## イ. 当事業年度における主な活動状況

### (ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

|                   | 取締役会    |      | 監査役会    |      |
|-------------------|---------|------|---------|------|
|                   | 出席回数    | 出席率  | 出席回数    | 出席率  |
| 取締役 高 須 武 男       | 15回中15回 | 100% | —       | —    |
| 取締役 森 泉 知 行       | 15回中15回 | 100% | —       | —    |
| 取締役 船 津 康 次       | 15回中15回 | 100% | —       | —    |
| 取締役 ジャーマン・ルース マリー | 12回中12回 | 100% | —       | —    |
| 監査役 渡 邊 顯         | 15回中13回 | 87%  | 17回中14回 | 82%  |
| 監査役 菊 地 麻 緒 子     | 12回中12回 | 100% | 14回中14回 | 100% |

- (注) 1. 当事業年度におきましては、合計15回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会3回）を開催しました。また、当事業年度におきましては、合計17回の監査役会を開催しました。
2. 取締役ジャーマン・ルース マリー氏及び監査役菊地麻緒子氏は、2020年6月19日開催の第6期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外役員と異なっております。

(イ) 取締役会・監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に対して行った職務の概要

- ・取締役高須武男氏は、エンタテインメント事業に精通した企業経営者としての見地から、豊富な経験と高い見識を活かした発言を行っております。また、指名・評価報酬委員会の議長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬の決定過程における監督機能を主導しております。
- ・取締役森泉知行氏は、ケーブルテレビ事業を始めとする企業経営者としての見地から、豊富な経験と高い見識を活かした発言を行っております。また、指名・評価報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。
- ・取締役船津康次氏は、IT分野における専門的な知見や企業経営者としての見地から、豊富な経験と高い見識を活かした発言を行っております。また、指名・評価報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。
- ・取締役ジャーマン・ルース マリー氏は、グローバル展開、インバウンド事業及び女性の活躍支援等での豊富な経験と高い見識を活かした発言を行っております。また、指名・評価報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や、役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役菊地麻緒子氏は、日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格を有し、企業法務に携わるとともに、検察庁、公正取引委員会での執務、常勤監査役としての経験等に基づき、法務及び企業ガバナンスに関する高い専門性を活かした助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2020年6月19日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

##### ② 報酬等の額

|                                      | 有限責任監査法人<br>トーマツ | EY新日本有限責任<br>監査法人 |
|--------------------------------------|------------------|-------------------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額   | －                | 96百万円             |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額 | 1百万円             | －                 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 1百万円             | 96百万円             |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に係る報酬等と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を区別しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、報酬見積額の算出根拠等を確認し検討した結果、相当であると判断し、上記報酬等の額に同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち台湾角川股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.及び廣州天聞角川動漫有限公司は、当社の会計監査人以外の現地に所在する監査法人による監査を受けております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として会計監査人交代に伴う引継ぎ業務を委託しております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、会計監査人の品質管理、独立性、専門性等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間に、責任限定契約は締結されていません。

##### ⑥ 補償契約の内容の概要等

会計監査人と当社との間に、補償契約は締結されていません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）は、以下のとおりであります。（最終改定 2020年11月26日）

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
  - イ. コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。
  - ウ. 役員及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社内外に設けて、適切な対応を行う。
  - エ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、同規程に従ったリスク管理を行う。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - イ. 業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。
  - ウ. 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。



- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。
  - イ. 当社の内部監査部門は、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正又は改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
  - ウ. 当社のほか、適宜子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
  - エ. 当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。
- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - イ. 監査役の職務を補助するための使用人は、監査役の指揮命令下で監査役補助業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- ⑦ 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 当社及び子会社の取締役等、監査役及び使用人は、取締役会以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査役との会議等を通じ、当社の監査役に報告する。
  - イ. 当社の監査役は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を当社及び子会社の取締役又は使用人に求めることができる。
  - ウ. 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査役に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行わない。
  - エ. 監査役による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。

注) 最終改定での改定部分は、⑥イ. となります。監査役の職務を補助すべき使用人の確保の機動性を高めるための改定を行いました。

なお、当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況は、以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. コンプライアンス規程をグループウェアに掲示し、その周知に努めるとともに、規程に基づき、定期的また必要に応じてコンプライアンス委員会を適宜開催しております。
  - イ. 社外弁護士を含む複数の内部通報窓口を設置し、通報者保護を社内規程に明記するなど、適切に運用しております。
  - ウ. 反社会的勢力に対しては、行動規範を定めて、その中で反社会勢力とは一切の関係を持たないことを明確にするとともに、実務面においては、取引先に対する反社チェックや契約書において反社条項を盛り込むなどを実施しております。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録や決裁等の取締役の職務の執行にかかる情報（文書又は電磁的記録）は、文書管理規程等の社内規程により、適切に保存及び管理を行っております。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理規程をグループウェアに掲示し、その周知に努めるとともに、リスク管理委員会を適宜開催しております。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会については、当事業年度15回（定時取締役会12回、臨時取締役会3回）開催しております。
  - イ. 組織・業務分掌規程、職務権限規程、職務決裁基準表、取締役会規則等により組織、分掌、権限、責任を明確にするとともに、その内容についても定期的に見直しを図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ア. グループ経営管理規程に基づいて、案件に応じて当社内で決裁又は報告を受けることにより、子会社の重要な意思決定について管理・監督を行っております。
  - イ. 当社の内部監査規程に基づいて、当社の内部監査部門が子会社の管理・監督を行っております。
  - ウ. リスク管理委員会において、当社グループのリスクの識別、評価、対応に努めております。また、子会社においても、各々のリスクの識別、評価、対応に努めております。
  - エ. 当社のコンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス関連事案の把握を行っております。また、グループ内に整備した内部通報制度に基づき、各社において適切な対応を行っております。

- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
当社では、監査役の職務を補助するための使用人を置く場合、取締役からの独立性を確保するよう指揮命令及び評価は監査役が行うこととしており、現在、監査役補助者を1名設置しております。
- ⑦ 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は、取締役会のほか、取締役との定期ミーティングを含む重要な会議体に出席し報告を受けております。その他重要書類の閲覧等を通じて、当社及び子会社における必要な情報を適正に入手できる体制を整備しております。
- イ. 当社グループでは、監査役へ報告を行った者については不利益な取扱いがなされないこととしております。
- ウ. 監査役の監査に必要な諸費用については、予算を設けております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実が必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

2021年3月期の配当につきましては、昨年度の1株当たり30円から10円増配し、さらに創業75周年記念配当10円を含め1株当たり50円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましては1株当たり50円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)    | 百万円     | (負債の部)        | 百万円     |
| 流動資産      | 153,904 | 流動負債          | 79,347  |
| 現金及び預金    | 79,042  | 支払手形及び買掛金     | 25,266  |
| 受取手形及び売掛金 | 42,648  | 短期借入金         | 459     |
| たな卸資産     | 20,757  | 1年内返済予定の長期借入金 | 10,000  |
| 前払費用      | 1,385   | 未払金           | 9,676   |
| 預け金       | 4,129   | 未払法人税等        | 3,173   |
| その他       | 6,739   | 前受金           | 11,362  |
| 貸倒引当金     | △799    | 預り金           | 3,832   |
| 固定資産      | 115,744 | 賞与引当金         | 4,154   |
| 有形固定資産    | 72,161  | ポイント引当金       | 268     |
| 建物及び構築物   | 29,854  | 返品引当金         | 6,490   |
| 機械及び装置    | 884     | 株式給付引当金       | 312     |
| 工具、器具及び備品 | 2,600   | 役員株式給付引当金     | 522     |
| 土地        | 26,011  | その他           | 3,826   |
| 建設仮勘定     | 12,571  | 固定負債          | 60,776  |
| その他       | 240     | 長期借入金         | 55,000  |
| 無形固定資産    | 6,971   | 繰延税金負債        | 615     |
| ソフトウェア    | 5,161   | 退職給付に係る負債     | 3,686   |
| のれん       | 362     | その他           | 1,474   |
| その他       | 1,447   | 負債合計          | 140,123 |
| 投資その他の資産  | 36,610  | (純資産の部)       |         |
| 投資有価証券    | 29,671  | 株主資本          | 117,719 |
| 退職給付に係る資産 | 47      | 資本金           | 25,624  |
| 繰延税金資産    | 1,204   | 資本剰余金         | 44,821  |
| 保険積立金     | 2,139   | 利益剰余金         | 56,215  |
| 差入保証金     | 3,016   | 自己株式          | △8,943  |
| その他       | 822     | その他の包括利益累計額   | 9,622   |
| 貸倒引当金     | △290    | その他有価証券評価差額金  | 8,751   |
| 資産合計      | 269,648 | 為替換算調整勘定      | 445     |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | 425     |
|           |         | 非支配株主持分       | 2,182   |
|           |         | 純資産合計         | 129,524 |
|           |         | 負債純資産合計       | 269,648 |

## 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
|                 | 百万円   | 百万円     |
| 売上高             |       | 209,947 |
| 売上原価            |       | 136,256 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 73,690  |
| 営業利益            |       | 60,065  |
| 営業外収益           |       | 13,625  |
| 受取利息            | 154   |         |
| 受取配当金           | 443   |         |
| 為替差益            | 19    |         |
| 物品の売却益          | 60    |         |
| その他             | 319   | 997     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 103   |         |
| 持分法による投資損失      | 86    |         |
| 株式交付            | 44    |         |
| その他             | 19    | 252     |
| 経常利益            |       | 14,369  |
| 特別利益            |       |         |
| 持分変動利益          | 14    |         |
| 固定資産売却益         | 184   |         |
| 投資有価証券売却益       | 11    |         |
| 関係会社出資金売却益      | 695   | 905     |
| 特別損失            |       |         |
| 減損損失            | 30    |         |
| 固定資産除却損         | 186   |         |
| 投資有価証券評価損       | 233   |         |
| 事業構造改善費用        | 544   |         |
| その他             | 24    | 1,018   |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 14,256  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,859 |         |
| 法人税等調整額         | △113  | 4,745   |
| 当期純利益           |       | 9,511   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | 73      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 9,584   |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |        |        |         |                  |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|------------------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 20,625  | 43,799 | 48,519 | △13,045 | 99,898           |
| 当 期 変 動 額                |         |        |        |         |                  |
| 新 株 の 発 行                | 4,999   | 4,999  |        |         | 9,999            |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |        | △1,888 |         | △1,888           |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |         |        | 9,584  |         | 9,584            |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |        |        | △15     | △15              |
| 自 己 株 式 の 消 却            |         | △3,973 |        | 3,973   | -                |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         |        |        | 143     | 143              |
| そ の 他                    |         | △3     |        |         | △3               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |         |        |        |         |                  |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 4,999   | 1,022  | 7,696  | 4,102   | 17,821           |
| 当 期 末 残 高                | 25,624  | 44,821 | 56,215 | △8,943  | 117,719          |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                |                |                 |                           | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|--------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------------------|------------------|--------------|
|                          | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 | 退 職 給 付<br>累 計 | に 関 する<br>累 計 額 | そ の 他<br>包 括 利 益<br>累 計 額 |                  |              |
| 当 期 首 残 高                | 4,013                         | 708            | 681            | 5,403           | 2,072                     | 107,375          |              |
| 当 期 変 動 額                |                               |                |                |                 |                           |                  |              |
| 新 株 の 発 行                |                               |                |                |                 |                           | 9,999            |              |
| 剰 余 金 の 配 当              |                               |                |                |                 |                           | △1,888           |              |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |                               |                |                |                 |                           | 9,584            |              |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                               |                |                |                 |                           | △15              |              |
| 自 己 株 式 の 消 却            |                               |                |                |                 |                           | -                |              |
| 自 己 株 式 の 処 分            |                               |                |                |                 |                           | 143              |              |
| そ の 他                    |                               |                |                |                 |                           | △3               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 4,737                         | △262           | △256           | 4,218           | 109                       | 4,328            |              |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 4,737                         | △262           | △256           | 4,218           | 109                       | 22,149           |              |
| 当 期 末 残 高                | 8,751                         | 445            | 425            | 9,622           | 2,182                     | 129,524          |              |

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    | 百万円     | (負債の部)       | 百万円     |
| 流動資産      | 122,961 | 流動負債         | 81,847  |
| 現金及び預金    | 70,305  | 支払手形         | 4,673   |
| 受取手形      | 2,127   | 買掛金          | 15,586  |
| 売掛金       | 28,399  | 前受金          | 770     |
| たな卸資産     | 14,497  | 未払金          | 6,634   |
| 前払費用      | 290     | 未払法人税等       | 2,119   |
| 未収入金      | 4,106   | 預り金          | 42,926  |
| 未収消費税等    | 1,266   | 賞与引当金        | 2,574   |
| その他の他     | 2,675   | 返品引当金        | 5,222   |
| 貸倒引当金     | △707    | 株式給付引当金      | 227     |
| 固定資産      | 115,181 | 役員株式給付引当金    | 348     |
| 有形固定資産    | 57,891  | その他の他        | 763     |
| 建物        | 25,025  | 固定負債         | 59,893  |
| 構築物       | 352     | 長期借入金        | 55,000  |
| 機械及び装置    | 779     | 繰延税金負債       | 776     |
| 工具、器具及び備品 | 1,449   | 退職給付引当金      | 3,305   |
| 土地        | 17,714  | その他の他        | 811     |
| 建設仮勘定     | 12,571  | 負債合計         | 141,741 |
| その他の他     | 0       | (純資産の部)      |         |
| 無形固定資産    | 2,553   | 株主資本         | 87,653  |
| ソフトウェア    | 2,086   | 資本金          | 25,624  |
| その他の他     | 466     | 資本剰余金        | 44,880  |
| 投資その他の資産  | 54,737  | 資本準備金        | 25,624  |
| 投資有価証券    | 25,231  | その他資本剰余金     | 19,255  |
| 関係会社株式    | 24,899  | 利益剰余金        | 26,091  |
| 関係会社出資金   | 135     | その他利益剰余金     | 26,091  |
| 保険積立金     | 2,115   | 繰越利益剰余金      | 26,091  |
| 差入保証金     | 1,287   | 自己株式         | △8,943  |
| その他の他     | 1,345   | 評価・換算差額等     | 8,748   |
| 貸倒引当金     | △277    | その他有価証券評価差額金 | 8,748   |
| 資産合計      | 238,143 | 純資産合計        | 96,401  |
|           |         | 負債純資産合計      | 238,143 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

| 科 目          | 金 額   | 金 額     |
|--------------|-------|---------|
|              | 百万円   | 百万円     |
| 売上高          |       | 119,821 |
| 売上原価         |       | 79,048  |
| 売上総利益        |       | 40,772  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 36,535  |
| 営業利益         |       | 4,237   |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 121   |         |
| 受取配当金        | 2,015 |         |
| 為替差益         | 64    |         |
| 売却益          | 52    |         |
| その他          | 70    | 2,326   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 106   |         |
| 株式交付         | 44    |         |
| 貸倒引当金繰入      | 235   |         |
| 貸倒損          | 78    |         |
| その他          | 0     | 465     |
| 経常利益         |       | 6,098   |
| 特別利益         |       |         |
| 固定資産売却益      | 173   |         |
| 投資有価証券売却益    | 8     | 181     |
| 特別損失         |       |         |
| 固定資産除却損      | 186   |         |
| 関係会社株式評価損    | 524   |         |
| 事業構造改善費用     | 94    |         |
| その他          | 26    | 831     |
| 税引前当期純利益     |       | 5,448   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,502 |         |
| 法人税等調整額      | △206  | 1,296   |
| 当期純利益        |       | 4,151   |



## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                                    |              |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|------------------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                          |              |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 20,625  | 20,625    | 23,070         | 43,695       | 23,828                             | 23,828       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                                    |              |
| 新 株 の 発 行               | 4,999   | 4,999     |                | 4,999        |                                    |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |              | △1,888                             | △1,888       |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              | 4,151                              | 4,151        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |              |                                    |              |
| 自 己 株 式 の 消 却           |         |           | △3,815         | △3,815       |                                    |              |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           |                |              |                                    |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |              |                                    |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 4,999   | 4,999     | △3,815         | 1,184        | 2,263                              | 2,263        |
| 当 期 末 残 高               | 25,624  | 25,624    | 19,255         | 44,880       | 26,091                             | 26,091       |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|----------------|----------------------------|------------------------|---------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |         |
| 当 期 首 残 高               | △12,886 | 75,262         | 4,013                      | 4,013                  | 79,275  |
| 当 期 変 動 額               |         |                |                            |                        |         |
| 新 株 の 発 行               |         | 9,999          |                            |                        | 9,999   |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △1,888         |                            |                        | △1,888  |
| 当 期 純 利 益               |         | 4,151          |                            |                        | 4,151   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △15     | △15            |                            |                        | △15     |
| 自 己 株 式 の 消 却           | 3,815   | -              |                            |                        | -       |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 143     | 143            |                            |                        | 143     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                | 4,734                      | 4,734                  | 4,734   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 3,943   | 12,391         | 4,734                      | 4,734                  | 17,126  |
| 当 期 末 残 高               | △8,943  | 87,653         | 8,748                      | 8,748                  | 96,401  |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

株式会社KADOKAWA  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 野 広 義 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KADOKAWAの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**連結計算書類の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

株式会社KADOKAWA  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 野 広 義 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KADOKAWAの2020年4月1日から2021年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月25日

株式会社KADOKAWA 監査役会

常勤監査役 高山 康 明 ⑩

常勤監査役 渡 辺 彰 ⑩

社外監査役 渡 邊 顯 ⑩

社外監査役 菊地 麻緒子 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役12名全員が任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                    | かどかわ つぐひこ<br>角川 歴彦<br>(1943年9月1日生)<br><br>[男性] | 1966年3月 ㈱角川書店〔現㈱KADOKAWA Future Publishing〕入社<br>1993年10月 同社代表取締役社長<br>1995年7月 (一財)角川文化振興財団〔現(公財)角川文化振興財団〕理事長(現任)<br>1999年4月 台湾國際角川書店股份有限公司〔現台湾角川股份有限公司〕董事長<br>2002年6月 ㈱角川書店代表取締役会長兼CEO<br>2002年8月 ㈱角川大映映画代表取締役会長<br>2003年4月 ㈱角川ホールディングス〔現㈱KADOKAWA Future Publishing〕代表取締役社長兼CEO<br>2003年4月 ㈱角川書店代表取締役会長兼CEO<br>2004年5月 日本映像振興㈱代表取締役社長<br>2005年4月 ㈱角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>2005年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長<br>2005年12月 ㈱角川モバイル〔現㈱ブックウォーカー〕代表取締役会長<br>2010年6月 ㈱角川グループホールディングス〔現㈱KADOKAWA Future Publishing〕取締役会長<br>2013年2月 ㈱角川アスキー総合研究所代表取締役社長<br>2014年10月 当社取締役相談役<br>2015年10月 ㈱ところざわサクラタウン代表取締役会長<br>2017年3月 (一社)アニメツーリズム協会理事長(現任)<br>2017年6月 当社取締役会長<br>2019年7月 当社取締役会長 会長執行役員(現任) | 1,036,960株 |
| [取締役候補者とした理由]<br>角川歴彦氏は当社取締役会長に就任しております。また、当社の子会社の代表取締役を歴任し、当社及びその子会社に精通しております。同氏の当社及びその子会社における経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |



| 候補者番号                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                      | まつばら まさき<br>松原 真樹<br>(1953年4月11日生)<br>【男性】 | 1999年4月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕入社<br>2004年10月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長<br>2009年7月 (株)K. S e n s e〔現(株)毎日が発見〕代表取締役社長<br>2009年9月 同社代表取締役会長<br>2010年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕取締役<br>2014年4月 同社代表取締役社長<br>2014年10月 当社取締役<br>2015年4月 (株)角川大映スタジオ取締役<br>2015年4月 グロービジョン(株)取締役<br>2015年4月 (株)角川ゲームス取締役<br>2015年4月 (株)K. S e n s e取締役<br>2015年4月 (株)ブックウォーカー取締役<br>2015年4月 (株)キャラアニ取締役<br>2015年4月 (株)エイガウォーカー〔現(株)ムービーウォーカー〕取締役<br>2015年4月 (株)ビルディング・ブックセンター取締役<br>2015年6月 (株)ドワンゴ取締役<br>2015年7月 (株)ところざわサクラタウン代表取締役社長<br>2015年10月 同社取締役<br>2018年6月 当社代表取締役専務<br>2019年2月 当社代表取締役社長<br>2019年7月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) | 56,981株    |
| 【取締役候補者とした理由】<br>松原真樹氏は当社代表取締役社長に就任しております。また、当社の子会社の代表取締役を歴任し、当社及びその子会社に精通しております。同氏の当社及びその子会社における経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                               | なつ の たけし<br>夏野 剛<br>(1965年3月17日生)<br>[男性] | 1988年4月 (株)東京ガス入社<br>1990年6月 (株)ハイパーネット取締役副社長<br>1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) [現(株)NTTドコモ] 入社<br>2005年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長<br>2008年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授 (現任)<br>2008年6月 セガサミーホールディングス(株)取締役 (現任)<br>2008年6月 トランス・コスモス(株)取締役 (現任)<br>2008年12月 (株)ドワンゴ取締役<br>2009年6月 (株)ディー・エル・イー取締役<br>2009年9月 グリー(株)取締役 (現任)<br>2010年12月 (株)U-NEXT [現(株)USEN-NEXT HOLDINGS] 取締役 (現任)<br>2014年10月 当社取締役<br>2016年8月 日本オラクル(株)取締役 (現任)<br>2017年6月 (株)AWSホールディングス [現(株)Ubi comホールディングス] 取締役<br>2017年6月 (株)海外需要開拓支援機構取締役<br>2018年6月 (株)ムービーウォーカー代表取締役会長 (現任)<br>2018年10月 (株)KADOKAWA [現(株)KADOKAWA Future Publishing] 取締役<br>2019年2月 (株)ドワンゴ代表取締役社長 (現任)<br>2019年6月 当社取締役<br>2020年4月 当社取締役 専務執行役員 デジタル事業本部長<br>2020年10月 当社取締役 執行役員 Chief Digital Officer (現任) | 75,600株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>夏野剛氏は当社の取締役執行役員Chief Digital Officer及び当社子会社である(株)ドワンゴの代表取締役社長に就任しております。その他、多くの会社の役員を歴任しており、同氏の経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                   | やました なおひさ<br>山下 直久<br>(1958年2月9日生)<br>[男性] | <p>1981年1月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕入社</p> <p>2007年1月 (株)角川書店取締役</p> <p>2007年4月 (株)角川プロダクション取締役</p> <p>2007年6月 (株)富士見書房代表取締役社長</p> <p>2008年3月 (株)キャラアニ取締役</p> <p>2010年4月 (株)角川学芸出版代表取締役社長</p> <p>2010年4月 台湾国際角川書店股份有限公司董事</p> <p>2012年6月 (株)角川書店代表取締役専務</p> <p>2012年6月 (株)角川エディトリアル〔現パーソルメディアスイッチ(株)〕代表取締役社長</p> <p>2013年12月 (株)汐文社取締役</p> <p>2014年7月 (株)角川ブックナビ代表取締役社長</p> <p>2014年7月 (株)KADOKAWA〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕取締役</p> <p>2015年10月 (株)ビルディング・ブックセンター取締役</p> <p>2016年4月 (株)KADOKAWA〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕常務執行役員</p> <p>2016年7月 (株)ブックウォーカー取締役</p> <p>2016年7月 (株)エイガウォーカー〔現(株)ムービーウォーカー〕取締役</p> <p>2017年7月 (株)G'zブレイン〔現(株)KADOKAWA Game Linkage〕取締役</p> <p>2019年2月 当社執行役員</p> <p>2019年4月 KADOKAWA〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕常務執行役員グループ人事・総務本部長</p> <p>2019年7月 当社常務執行役員グループ人事・総務本部長</p> <p>2020年6月 当社取締役</p> <p>2020年10月 当社取締役 執行役員Chief Human Resources Officer 兼Chief Literature &amp; Movie Officer (現任)</p> | 12,811株        |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>山下直久氏は当社の取締役執行役員Chief Human Resources Officer兼Chief Literature &amp; Movie Officerに就任しております。その他、当社及びその子会社の取締役を歴任し、当社及びその子会社に精通しております。同氏の当社における人事・総務業務の経験と当社及びその子会社の経営における豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                       | やすもと よういち<br>安本 洋一<br>(1964年5月11日生)<br>【男性】 | 1992年7月 (株)ザテレビジョン入社<br>2006年6月 (株)角川ザテレビジョン取締役<br>2008年6月 (株)角川モバイル [現(株)ブックウォーカー] 常務取締役<br>2013年4月 同社代表取締役社長<br>2016年4月 (株)KADOKAWA [現(株)KADOKAWA Future Publishing] 執行役員<br>2016年4月 (株)角川アップリンク取締役<br>2017年7月 台湾漫讀股份有限公司董事長<br>2019年4月 (株)KADOKAWA [現(株)KADOKAWA Future Publishing] 常務執行役員DX戦略本部長<br>2019年6月 当社取締役<br>2019年7月 当社取締役 常務執行役員DX戦略本部長<br>2020年6月 (株)KADOKAWA Connected取締役 (現任)<br>2020年10月 当社取締役 執行役員Chief Financial Officer (現任) | 19,068株    |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>安本洋一氏は当社の取締役執行役員Chief Financial Officerに就任しております。その他、当社子会社の取締役を歴任し、当社及びその子会社に精通しております。同氏の当社及びその子会社における経営者としての豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                                                         | か せ の り こ<br>加 瀬 典 子<br>(1961年9月23日生)<br><br>[女性]    | 1985年4月 (株)アスキー入社<br>2006年4月 同社法人営業部部长<br>2017年4月 (株)KADOKAWA [現(株)KADOKAWA Future Publishing] アスキー・メディアワークス事業局第7編集部部长<br>2018年4月 (株)角川アスキー総合研究所アスキー事業部事業部部长<br>2019年7月 同社代表取締役社長(現任)<br>2020年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,600株     |
| [取締役候補者とした理由]<br>加瀬典子氏は当社取締役に就任しております。また、書籍編集、法人営業を始めとした様々な分野において活躍し、現在は(株)角川アスキー総合研究所の代表取締役社長に就任しております。同氏の豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |
| 7                                                                                                                                                                         | か わ か み の お お<br>川 上 量 生<br>(1968年9月6日生)<br><br>[男性] | 1991年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社<br>1997年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長<br>2000年9月 同社代表取締役会長<br>2006年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役<br>2011年6月 (株)角川グループホールディングス [現(株)KADOKAWA Future Publishing] 取締役<br>2013年6月 (株)カラー取締役(現任)<br>2014年6月 (株)ブックウォーカー取締役<br>2014年6月 (株)角川アスキー総合研究所取締役<br>2014年10月 当社代表取締役会長<br>2015年6月 当社代表取締役社長<br>2016年10月 (株)テクテック取締役<br>2017年7月 (株)G'zブレイン [現(株)KADOKAWA Game Linkage] 取締役<br>2017年12月 (株)ドワンゴ取締役CTO<br>2018年2月 (株)バカー取締役<br>2019年2月 (株)ドワンゴ顧問(現任)<br>2019年2月 当社取締役(現任) | 4,504,900株 |
| [取締役候補者とした理由]<br>川上量生氏は当社取締役に就任しております。また、当社子会社である(株)ドワンゴを設立し、同社の代表取締役会長を長年務め、現在は同社顧問に就任しております。同氏の豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。           |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                        | しゅう きんねい<br>周 欣寧<br>(1977年7月10日生)<br>【女性】 | 2000年7月 EJ PR AGENCY Ltd.入社<br>2003年7月 台湾角川股份有限公司 版權部主任<br>2008年7月 KADOKAWA HOLDINGS ASIA 中国事業開発<br>担当<br>2011年5月 台湾角川股份有限公司デジタル事業部長<br>2014年3月 KADOKAWA HOLDINGS ASIAシンガポール<br>オフィス 駐在代表<br>2015年4月 DeNA China Senior Strategy Planner<br>2016年4月 当社入社<br>2018年4月 海外事業局海外統括室事業戦略課課長<br>2018年4月 (株)J-GUIDE Marketing 常務取締役<br>2021年4月 同社代表取締役社長 (現任) | 0株             |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>周欣寧氏は当社の子会社である(株)J-GUIDE Marketing代表取締役社長に就任しております。その他、当社の海外グループ会社をはじめとする海外企業での経験を通じて海外事業に精通しております。同氏の海外事業における豊富な経験と高い見識が、当社取締役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                 | うのうら<br>鵜浦 博夫<br>(1949年1月13日生)<br>[男性]  | 1973年4月 日本電信電話公社〔現日本電信電話(株)〕入社<br>2002年6月 同社取締役第一部門長<br>2005年6月 同社取締役第五部門長<br>2007年6月 同社常務取締役経営企画部門長兼中期経営戦略推進室次長<br>2008年6月 同社代表取締役副社長 新ビジネス推進室長<br>2012年6月 同社代表取締役社長<br>2018年6月 同社相談役<br>2019年6月 三菱重工(株)取締役監査等委員(現任)                                                                                                                  | 0株         |
| 〔社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〕<br>鵜浦博夫氏は、日本電信電話(株)において、国内ビジネス競争力・収益力の強化、海外ビジネスの拡大等に取り組むなど最先端分野で活躍する経営トップとして豊富な知見・経験等を有しており、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。                           |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 10                                                                                                                                                                                                                | もりいずみ<br>森 泉 知行<br>(1948年1月3日生)<br>[男性] | 1970年4月 住友商事(株)入社<br>1995年1月 米国住友商事会社Phoenixcor Inc.会長<br>1996年10月 ジュピターショップチャンネル(株)代表取締役社長<br>2000年2月 (株)ジュピター・プログラミング代表取締役社長<br>2000年2月 ジュピターサテライト放送(株)代表取締役社長<br>2000年4月 住友商事(株)理事<br>2003年3月 (株)ジュピターテレコム代表取締役社長兼最高経営責任者<br>2011年3月 住友商事(株)顧問<br>2011年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕取締役<br>2019年6月 当社取締役(現任) | 0株         |
| 〔社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〕<br>森泉知行氏は当社社外取締役に就任しております。また、ケーブルテレビ事業を始めとする企業経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は当社子会社において社外取締役に就任しておりました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約2年となります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | 船津 康次<br>(1952年3月18日生)<br>[男性]         | <p>1981年4月 ㈱日本リクルートセンター〔現㈱リクルートホールディングス〕入社<br/> 1998年4月 トランス・コスモス(株)入社<br/> 1998年6月 同社常務取締役<br/> 1999年6月 同社専務取締役<br/> 1999年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役<br/> 2000年4月 トランス・コスモス(株)代表取締役副社長<br/> 2002年9月 同社代表取締役社長兼CEO<br/> 2003年6月 同社代表取締役会長兼CEO (現任)<br/> 2005年6月 ㈱ウォーカープラス監査役<br/> 2005年11月 ㈱キャラアニ監査役<br/> 2006年6月 ㈱角川クロスメディア取締役<br/> 2006年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役<br/> 2008年6月 ㈱角川マーケティング取締役<br/> 2009年6月 ㈱角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA Future Publishing〕取締役<br/> 2014年10月 当社取締役 (現任)<br/> 2019年6月 ㈱ディー・エヌ・エー取締役 (現任)</p> | 0株         |
|       |                                        | <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]<br/> 船津康次氏は当社社外取締役に就任しております。また、IT分野における専門的な知見や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は当社子会社において社外取締役、監査役に就任しておりました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約6年9か月となります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |
| 12    | ジャーマン・ルース マリー<br>(1966年5月30日生)<br>[女性] | <p>1988年12月 ㈱リクルート入社<br/> 2000年12月 ㈱スペースデザイン入社<br/> 2008年4月 同社取締役<br/> 2012年4月 ㈱ジャーマン・インターナショナル代表取締役 (現任)<br/> 2019年6月 富士紡ホールディングス(株)取締役 (現任)<br/> 2020年6月 当社取締役 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 0株         |
|       |                                        | <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]<br/> ジャーマン・ルース マリー氏は、当社社外取締役に就任しております。また、(株)ジャーマン・インターナショナルを設立し、代表取締役に就任されております。グローバル展開、インバウンド事業及び女性の活躍支援等での豊富な経験と高い見識を経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約1年となります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、周欣寧氏及び鷗浦博夫氏の2名は新任、他の10名はいずれも重任となります。
2. 取締役候補者のうち、鷗浦博夫氏、森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者のうち、鷗浦博夫氏、森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため指定を義務付けている独立役員の候補者であります。なお当社では、独立役員の指定に際し、その独立性の基準として、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を定めております。当該基準は事業報告の20頁から21頁に記載のとおりです。
4. 取締役候補者角川歴彦氏は、(公財)角川文化振興財団理事長に就任しており、当社は同法人との間で、事務所賃借、商品仕入れ、業務委託費の支払い、協賛金の支出等の取引があります。また、同氏



は、(一社)日本アニメーターズ協会理事長に就任しており、当社は同法人との間で、協会会員費の支払い、事務所賃貸等の取引があります。

取締役候補者夏野剛氏は、㈱ムービーウォーカー代表取締役会長に就任しており、当社は同社との間で、商品購入、宣伝費の支払い等の取引があります。

社外取締役候補者船津康次氏は、トランス・コスモス㈱代表取締役会長兼CEOに就任しており、当社グループは同社との間で、業務委託費の支払い、システム運営費の支払い等の取引がありますが、その取引高は同社連結売上高の0.04%未満であり、同氏は当社独立役員基準を満たしております。

その他、当社と取締役候補者の間に特別な利害関係はございません。

5. 当社は、社外取締役候補者森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏との間で、会社法第427条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、森泉知行氏、船津康次氏及びジャーマン・ルース マリー氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

また、社外取締役候補者鶴浦博夫氏が選任された場合は、同様の契約を締結する予定であります。

6. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容は事業報告の20頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さとう ひろやす<br>佐藤 弘康<br>(1974年6月17日生)<br>[男性]                                                                        | 2001年10月 成和共同法律事務所入所<br>2007年4月 同事務所パートナー<br>2013年1月 メドピア(株) 社外監査役(現任)<br>2017年2月 エール少額短期保険(株) 社外取締役(現任)<br>2018年9月 法律事務所Comm&Path(現任)<br>2020年10月 (株)Emprism 代表取締役(現任) | 0株         |
| [補欠社外監査役候補者とした理由]<br>佐藤弘康氏は、弁護士として培われた豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、当社監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                         |            |

- (注) 1. 補欠監査役候補者佐藤弘康氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 補欠監査役候補者佐藤弘康氏は、当社の顧問弁護士であります。
3. 補欠監査役候補者佐藤弘康氏は、監査役に就任した場合には、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため指定を義務付けている独立役員として届け出る予定です。なお当社では、独立役員の指定に際し、その独立性の基準として、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を定めております。当該基準の内容は事業報告の20頁から21頁に記載のとおりです。
4. 当社は、補欠監査役候補者佐藤弘康氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容は事業報告の20頁に記載のとおりです。補欠監査役候補者佐藤弘康氏が監査役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

メ 毛

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for handwriting practice.

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2021年6月21日（月曜日）の午後6時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合せください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

#### (1) パソコン、携帯電話による方法

- ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・株主様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### (2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ること、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
- ・セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
- ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2. (1)パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い
- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。
  - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

|                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>システム等に関するお問い合わせ<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）<br/>電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00 通話料無料）</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県所沢市東所沢和田三丁目31番地3  
ところざわサクラタウン ジャパンパビリオン ホールA



JR東日本 武蔵野線 東所沢駅より徒歩約10分

開催場所が昨年と異なりますのでご注意ください。  
お土産のご用意はございません。  
何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。